

平成27年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

目 次

事業報告の概要	4
事業報告書	
I ひょうご住まいサポートセンター事業	5
II 住まいと建物の安全・安心事業	7
III 住まいと建物に関する総合的な支援事業	9
IV その他事業	13
評議員会・理事会の開催状況	15
財務諸表	17
貸借対照表	18
正味財産増減計算書	19
財務諸表に対する注記	21
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	23
財産目録	24
監査報告書	25

平成27年度事業報告 事業の概要

平成27年度の経済動向は、緩やかな回復基調が続き、民間住宅投資についても消費税引き上げ後の落ち込みから回復が進んだものの、兵庫県内新設住宅着工戸数は横ばい圏内で推移していることもあり、引き続き当センターを取り巻く経済状況は厳しいものがある。また、人口減少や高齢社会の進展、世帯構成の変化に加え、巨大地震への備えなど、今後の住宅建築を取り巻く状況には不透明な要素も山積している。

こうした中、良好な住宅の建設の推進、建設業界及び関係業界の健全な振興を図ることにより、県民福祉の向上を目的とする当センターは、公益財団法人として3年目の事業年度を迎え、公益事業である「ひょうご住まいサポートセンター事業」及び「住まいと建物の安全・安心事業」とこれらを補完する収益事業である「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を積極的に展開してきたところである。

- 1 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、住まいの相談や情報の提供、マンションアドバイザーや安全・安心リフォームアドバイザーの派遣、マンション管理セミナー等の開催支援を行うほか、古民家の再生支援等の事業を実施した。
- 2 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、高齢者や防犯に配慮した住宅の認定や、地震による被害を軽減するため被災建築物応急危険度判定の講習会事業等を実施したところである。更に耐震改修促進法に基づき、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画を専門的観点から評価するとともに、耐震診断が義務化された建築物については、相談窓口として技術的な助言を行うなど、積極的な対応を実施した。また、建築物の性能や安全を確保する建築確認検査に関する事業や構造計算適合性判定事業については事務手続きの合理化等を図りながら事務処理の迅速化に努めた。
- 3 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、住宅瑕疵担保責任保険や特殊建築物の定期報告、簡易耐震診断等の事業を実施したほか、コンクリート工事の実務研修などを行った。

事業報告書

I ひょうご住まいサポートセンター事業

1 ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県からの委託を受けて、住宅に関する各種相談や助言、マンション管理組合へのアドバイザー派遣等の支援、住情報の提供、住まいの普及啓発事業等を実施した。

(1) 住宅相談

① 場 所

神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階

② 相談日時

一般相談	月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く。）	10:00～17:00
専門相談 建築士相談	第1・3火曜日（祝日は振替）	13:00～16:00

③ 相談項目別件数

区 分		25年度	26年度	27年度
一般相談	賃貸住宅入居情報	50件	87件	111件
	分譲住宅宅地情報	2	1	2
	融資関係	24	35	11
	建築技術	54	47	49
	戸建て補修	594	570	525
	戸建て建設	294	221	205
	共同住宅建設	11	8	7
	分譲マンション	341	238	215
	借地借家	779	684	805
	相隣関係	187	270	149
	不動産取引等	300	255	313
	その他	182	301	349
小計	2,818	2,717	2,741	
専門相談 建築士	40	40	43	
合 計	2,858	2,757	2,784	

(2) 住まいづくり支援事業

① マンションアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	25年度	26年度	27年度	
マンションの管理運営	0件	1件	0件	(派遣場所) 芦屋市内など 2市
マンションの大規模修繕	6	3	3	
合 計	6	4	3	

注：平成28年3月末現在アドバイザー登録者44名（所属：兵庫県マンション管理士会等）

②安全・安心リフォームアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	25年度	26年度	27年度
戸建住宅の耐震改修支援	16件	11件	14件
リフォームトラブル対応	0	1	2
高齢者等居住住宅バリアフリー化	3	1	2
戸建住宅リノベーション支援	0	4	3
共同住宅リノベーション支援	0	0	1
合 計	19	17	22

(派遣場所)
宝塚市内など
9市町

注：平成28年3月末現在アドバイザー登録者31名（所属：兵庫県建築士事務所協会等）

(3)住まいの情報提供事業

①住まいの情報の登録

登録情報区分	25年度		26年度		27年度	
	登録件数	戸数	登録件数	戸数	登録件数	戸数
サービス付高齢者向け住宅	193件	6,980戸	247件	9,016戸	273件	9,951戸
ひょうごあんしん賃貸住宅	74	1,259	98	1,411	120	1,576
田舎暮らし住宅・宅地	—	89	—	96	—	100
合 計	267	8,328	345	10,523	393	11,627

②住まいに関する行政情報・物件情報の提供

住まい・まちづくりに関する県や市町の情報、公社等の賃貸住宅情報を提供した。

(4)住まいの普及・啓発事業

民間のマンション関係団体等が行うネットワーク化や市町が行うマンション管理セミナー等を支援したほか、長期優良住宅制度普及のための事業者向けセミナーを開催した。

①民間団体等への支援

団 体 名	25年度	26年度	27年度
NPO法人西宮市マンション管理組合ネットワーク	1回	3回	3回
マンション管理パートナーズ	0	0	2
(一社)兵庫県マンション管理士会	0	1	2
(一社)日本マンション管理学会関西支部	0	0	1
合 計	1	4	8

②市町への支援

区 分	25年度	26年度	27年度
マンション管理セミナー等開催支援	10回	11回	12回

平成27年度対象市町：尼崎市・西宮市・伊丹市・宝塚市・明石市

(5)古民家再生促進支援事業

既存ストックの有効活用や地域の歴史的文化の継承等に向けて、地域の大工・建築士等による古民家再生を支援するために、古民家再生検討会議を開催して、専門家の派遣等を検討するとともに、古民家の建物調査・再生提案を実施した。

区 分	25年度	26年度	27年度
古民家再生検討会議	2回	3回	2回
建物調査件数	21件	21件	20件
古民家再生提案件数	7件	7件	7件

注：平成28年3月末現在 古民家再生専門家の登録95名

(6) 事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	22,262 千円	24,880 千円	25,708 千円

II 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や防犯に配慮した住宅の登録・認定に関する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅事業の登録に関する業務

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正によって創設されたサービス付き高齢者向け住宅事業について、知事の指定登録機関として、高齢者が安心して居住できる住宅の確保に向けて、事前相談や申請書を審査・登録を行った。

① 申請受理件数

区 分	25年度	26年度	27年度
受理件数	30 件	20 件	17 件

② 事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	1,273 千円	1,019 千円	839 千円

(2) 防犯優良マンション認定事業

地域安全まちづくり条例の趣旨に基づき、安全で安心な住まいの選択を支援するため、兵庫県防犯協会連合会等と共同で、防犯性能に優れたマンションを審査・認定した。

① 申請受理件数

区 分	25年度	26年度	27年度
認定件数	13 件	13 件	9 件

② 事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	1,064 千円	790 千円	494 千円

2 耐震診断改修計画評価に関する事業

建築物の安全性を確保するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、平成9年5月から「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」を設置し、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画を専門的観点から評価した。

また、平成25年の法律改正で耐震診断が義務付けられた施設に対して、無料の相談窓口業務を実施した。

(1) 評価状況

区 分	25年度	26年度	27年度
評価受付件数	57 件	58 件	52 件

注：平成28年3月末現在 評価受付累計 2,897 件

(2) 事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	19,325 千円	18,982 千円	14,419 千円

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

大規模な地震で被災した建築物の倒壊等による二次災害の防止に向けて、兵庫県からの委託を受けて、被災建築物応急危険度判定士の養成のための「応急危険度判定士認定講習会及び実地訓練」を開催した。

(1) 受講状況

区 分	25年度	26年度	27年度
開催回数	2回	2回	2回
受講者	213名	153名	125名

注：平成28年3月末現在 判定士登録者 2,031名

(2) 事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	328千円	325千円	412千円

4 建築確認検査に関する事業

建築基準法に基づく知事の指定確認検査機関として、良好な住宅の建設を促進するとともに、住宅金融支援機構との協定によりフラット35に係る適合証明業務を実施した。

(1) 事業の内容

① 建築確認検査の対象建築物

ア 地階を除く2階までの木造建築物で延べ面積が500㎡以下のもの

イ 木造以外の建築物で平屋建てかつ延べ面積200㎡以下のもの

ウ 上記の建築物等の計画変更を行うもので構造計算適合性判定を要しないもの

② 業務区域

兵庫県全域（西播磨、但馬、淡路地域については、住宅性能評価又は住宅金融支援機構の適合証明と同時に申請される場合）

(2) 建築確認等の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
確認件数	684件	361件	331件
住宅金融支援機構審査件数	512	239	259
合 計	1,196	600	590

(3) 建築確認の地域別状況

区 分	25年度	26年度	27年度
神戸市内	266件	132件	130件
阪神地域	125	70	52
東播磨地域	147	87	60
北播磨地域	92	42	40
中播磨地域	43	20	33
西播磨地域	3	1	2
但馬地域	0	1	0
丹波地域	8	8	12
淡路地域	0	0	2
合 計	684	361	331

(4) 事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	35,862千円	24,457千円	18,372千円

5 構造計算適合性判定事業

平成19年6月の建築基準法の改正により耐震偽装の再発を防止するため、構造計算適合性判定が義務化されたことに伴い、兵庫県知事から構造計算適合性判定機関の指定を受け、判定業務を実施している。

構造計算の適合性についての判定業務は、部会制度による判定員の合議により実施してきたが、平成27年度からは内部判定員を中心とした判定体制とし、判定業務の適正化、及び円滑化を図っている。

なお、平成27年6月の建築基準法改正により、申請者から構造計算適合性判定申請を直接受けている。

(1) 事業の内容

① 判定対象建築物

ア 大規模な建築物（高さが60mを超える超高層建築物を除く）

イ 中規模・小規模な建築物

- ・高度な構造計算方法（保有水平耐力計算、限界耐力計算等）を用いたもの
- ・構造計算に大臣認定プログラムを用いたもの

② 業務区域

兵庫県全域

(2) 構造計算適合性判定の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
受理件数	(773件) 1,009棟	(736件) 919棟	(645件) 781棟

(3) 事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	204,122千円	186,307千円	162,495千円

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 住宅瑕疵担保責任保険等に関する事業

(1) 住宅瑕疵担保責任保険

平成20年7月から「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく住宅保証機構(株)の「まもりすまい保険」等を受託し、事業者届出や保険申込みの受付、現場検査、証券発行等の業務を実施した。法施行前の住宅性能保証制度は平成20年6月末で受付を終了し、10年間の保証業務等を継続実施した。

① 事業者届出状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業者届出数	2,421社	2,474社	2,531社

②保険申込受付状況

区 分	25年度	26年度	27年度
戸建住宅	3,702 戸	2,619 戸	2,655 戸
共同住宅	1,539	1,082	1,876

③事故状況

区 分	25年度	26年度	27年度
保険事故件数	24 件	30 件	41 件
保証事故件数	189	148	69

④事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	40,763 千円	36,531 千円	34,425 千円

(2) 住宅リフォーム瑕疵担保責任保険

住宅保証機構㈱の「まもりすまいリフォーム保険」等を受託し、住宅のリフォーム工事について、構造耐力上主要な部分や雨水浸入を防止する部分の瑕疵は5年間、その他の瑕疵は1年間、補修費用を補償する業務を実施した。

①事業者登録状況

区 分	25年度	26年度	27年度
リフォーム事業者	65 社	77 社	98 社
大規模修繕事業者	1	2	2

②保険申込受付状況

区 分	25年度	26年度	27年度
リフォーム	16 戸	21 戸	10 戸
大規模修繕	2	0	1

③事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
リフォーム事業収益	403 千円	693 千円	871 千円
大規模修繕事業収益	22 千円	10 千円	122 千円

(3) 既存住宅売買瑕疵担保責任保険

住宅保証機構㈱の「まもりすまい既存住宅保険」等を受託し、売買される既存住宅について、住宅リフォーム保険と同様の補償を行う業務を実施した。

①事業者登録状況

区 分	25年度	26年度	27年度
宅建業者型登録数	13 社	23 社	27 社
個人取引型登録数	2	1	2

②保険申込受付状況

区 分	25年度	26年度	27年度
戸建住宅	11 戸	15 戸	24 戸
共同住宅	22	0	1

③事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	160 千円	478 千円	779 千円

(4) 住宅完成保証制度

建設業者の倒産等により工事が中断した場合に、追加工事費の保証や工事引き継ぎ業者を斡旋する住宅完成保証業務を住宅保証機構(株)から受託して実施した。

①登録状況

区 分	25年度	26年度	27年度
保証契約数	2戸	6戸	1戸
保証事故(工事中倒産)	0件	0件	0件

注:平成28年3月末現在 登録業者 22社

②事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	221千円	232千円	188千円

(5) すまい給付金申請等受付

消費税率引上げに伴う負担軽減対策の一環として導入された国のすまい給付金及び省エネ住宅ポイントについて、住宅保証機構(株)からの委託を受けて、申請窓口業務を実施した。

①受付状況

区 分	25年度	26年度	27年度
すまい給付金	—	76件	334件
省エネ住宅ポイント	—	3件	184件

②事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	—	330千円	1,952千円

2 特殊建築物等の定期報告に関する事業

(1) 特殊建築物等の定期調査・検査報告事業

建築災害の防止と建築物の適切な維持保全を図るため、平成2年4月から「兵庫県建築防災センター」を設置し、兵庫県などの特定行政庁から委託を受け、定期報告の案内・督促、報告書の受理、台帳整備等の業務を実施した。

定期報告通知・報告状況

区 分	25年度	26年度	27年度
通知件数	4,234件	3,819件	5,666件
報告件数	3,003	3,210	4,327

(2) 定期報告制度に関する指導啓発事業

定期報告制度を円滑に推進するため、調査・検査を行う専門技術者を対象に調査・検査要領や報告書作成要領等の講習会を開催したほか、耐震実務者の技術向上のため、「兵庫県建築構造技術研究会」の活動を支援した。

講習会・研修会受講状況

区 分	25年度	26年度	27年度
実務講習会	47名	76名	111名
建築防災研修会	251	217	231
合 計	298	293	342

(3) 事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	44,507千円	41,611千円	60,438千円

3 簡易耐震診断推進事業

既存住宅の耐震化促進に向けて、県内の市町が実施する簡易耐震診断推進事業の事務局として、耐震診断員の登録や、診断員による耐震診断を実施した。

(1) 簡易耐震診断件数

区 分	25年度	26年度	27年度
簡易耐震診断件数	830件	602件	554件

(2) 事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	30,840千円	24,280千円	20,389千円

4 コンクリート工事の実務研修

兵庫県の「コンクリート工法に関する指導要綱」に基づき、知事が定める研修実施機関として、工事監理者や工事施工者を対象に、品質管理の重要性等を周知した。

(1) 修了状況

区 分	25年度	26年度	27年度
開催回数	1回	1回	1回
修了者数	52名	86名	89名

注：平成28年3月末現在 累計修了者数 10,196名

(2) 事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	1,050千円	1,734千円	1,848千円

5 工事仕様書等の販売

建設業者等の利便を図るため、住宅金融支援機構の工事仕様書等の販売を行った。

事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	289千円	165千円	170千円

6 住宅性能評価に関する事業

(1) 住宅性能評価事業

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく登録住宅性能評価機関として、日本住宅性能表示基準等に従って住宅の性能評価を行っている。

(2) 長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査事業

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期優良住宅建築等計画の構造・設備の基準について技術的審査を実施した。

①申請受理件数

区 分	25年度	26年度	27年度
受理件数	24件	15件	8件

②事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	940千円	580千円	351千円

(3) 低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査事業

「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づき、低炭素建築物等計画申請にあたって、住宅のエネルギー使用の効率等の基準について技術的審査を実施した。

①申請受理件数

区 分	25年度	26年度	27年度
受理件数	—	0件	1件

②事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	—	0円	38千円

(4) 省エネ住宅ポイント対象住宅証明書発行事業

国の省エネ住宅に関するポイント制度に基づき、木造新築住宅に係る省エネポイント対象住宅証明書の発行業務を実施した。

①申請受理件数

区 分	25年度	26年度	27年度
受理件数	—	—	11件

②事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	—	—	95千円

IV その他事業

ながたに

1 長谷ダム等建設事業

兵庫県企業庁との協定により、(一財)民間都市開発推進機構の無利子貸付金を活用して平成8年度まで播磨科学公園都市の都市基盤整備事業を実施しており、企業庁の負担による借入金の償還業務を実施した。

(1) 償還状況

区 分	25年度	26年度	27年度
借入金総額	1,395,000千円	1,395,000千円	1,395,000千円
償 還 額	44,866千円	35,766千円	21,766千円
償 還 済 額	1,337,468千円	1,373,234千円	1,395,000千円
借入金残高	57,532千円	21,766千円	0円

(2) 事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	266千円	140千円	45千円

2 事務局受託事業

(1) 兵庫県住宅リフォーム推進協議会事業

兵庫県の「住宅改修事業者の適正化に関する条例」に基づく登録事業者の情報をホームページで公開するとともに、兵庫県住宅リフォーム推進協議会の事務局として、消費者向けセミナーやリフォーム事業者の資質向上のための研修会等を開催した。

①開催状況

区 分	25年度	26年度	27年度
住宅改修業者登録情報	382 事業者	385 事業者	394 事業者
住宅リフォーム関連施策説明会	4回(参加254人)	4回(参加266人)	4回(参加208人)
住宅リフォーム事業者研修会	2回(参加131人)	3回(参加220人)	3回(参加196人)

②事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	1,000千円	2,000千円	2,000千円

(2) 兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等の木造住宅生産体制を強化するため、住宅・建築関係団体等で構成する協議会の事務局として、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行った。

①開催状況

区 分	25年度	26年度	27年度
開催回数	23回	11回	11回
修了者	896名	637名	687名

②事業収益の状況

区 分	25年度	26年度	27年度
事業収益	10,395千円	8,295千円	8,038千円

評議員会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
平成 27 年 6 月 26 日	平成 27 年度 第 1 回 評議員会	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度に係る貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認について 2. 理事及び監事の任期満了に伴う改選について 3. 評議員選定委員会の委員となる評議員の選任について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度事業報告の内容について
平成 28 年 3 月 22 日	平成 27 年度 第 2 回 評議員会 (みなし決議)	<p>提案事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 役員の報酬総額について 2. 役員の報酬について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 28 年度事業計画、収支予算等の報告について
平成 28 年 3 月 25 日	平成 27 年度 第 3 回 評議員会 (みなし決議)	<p>提案事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理事の選任について

理事会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
平成 27 年 4 月 1 日	平成 27 年度 第 1 回 理事会 (みなし決議)	提案事項 1. 業務執行理事の選任について
平成 27 年 6 月 8 日	平成 27 年度 第 2 回 理事会	議案 1. 平成 26 年度事業報告及び決算について 2. 評議員選定委員会外部委員の選任について 3. 定時評議員会の招集について 報告事項 1. 職務執行状況について
平成 27 年 6 月 26 日	平成 27 年度 第 3 回 理事会 (みなし決議)	提案事項 1. 代表理事の選任について
平成 28 年 3 月 22 日	平成 27 年度 第 4 回 理事会	議案 1. 平成 28 年度事業計画及び収支予算等について 2. 役員等の報酬、手当及び費用弁償に関する規程の一部改正について 3. 組織規程の一部改正について 4. 評議員会の招集について 報告事項 1. 職務執行状況について 2. 平成 27 年度の事業報告及び決算見込みについて
平成 28 年 3 月 24 日	平成 27 年度 第 5 回 理事会 (みなし決議)	提案事項 1. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について 2. 評議員会の招集について

財 務 諸 表

貸借対照表

平成28年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	126,680,588	111,627,447	15,053,141
未収金	27,884,772	41,349,411	△ 13,464,639
前払金	2,789,854	2,731,114	58,740
貯蔵品	11,520	23,024	△ 11,504
有価証券	25,961,860	28,108,103	△ 2,146,243
流動資産合計	183,328,594	183,839,099	△ 510,505
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,038,140	21,891,897	2,146,243
特定資産合計	24,038,140	21,891,897	2,146,243
(3) その他固定資産			
建物	3,064,869	3,470,213	△ 405,344
什器備品	283,331	334,667	△ 51,336
電話加入権	450,900	450,900	0
長期未収金	0	21,766,000	△ 21,766,000
その他固定資産合計	3,799,100	26,021,780	△ 22,222,680
固定資産合計	47,837,240	67,913,677	△ 20,076,437
資産合計	231,165,834	251,752,776	△ 20,586,942
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,409,563	17,699,593	△ 6,290,030
前受金	1,176,400	3,244,000	△ 2,067,600
預り金	2,406,750	2,590,620	△ 183,870
賞与引当金	10,439,000	11,873,000	△ 1,434,000
流動負債合計	25,431,713	35,407,213	△ 9,975,500
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,038,140	21,891,897	2,146,243
長期借入金	0	21,766,000	△ 21,766,000
固定負債合計	24,038,140	43,657,897	△ 19,619,757
負債合計	49,469,853	79,065,110	△ 29,595,257
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	161,695,981	152,687,666	9,008,315
正味財産合計	181,695,981	172,687,666	9,008,315
負債及び正味財産合計	231,165,834	251,752,776	△ 20,586,942

正味財産増減計算書

平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	326,000	326,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	39,406	142,748	△ 103,342
事業収益			
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	25,707,806	24,880,223	827,583
住まいと建物の安全・安心事業収益	197,031,330	231,880,020	△ 34,848,690
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	121,666,020	106,643,931	15,022,089
その他事業収益	3,787,838	3,652,815	135,023
受取補助金等			
住宅市場整備推進等事業国庫補助金	6,295,383	12,783,162	△ 6,487,779
雑収益			
受取利息	50,594	277,252	△ 226,658
雑収益	917,588	971,404	△ 53,816
経常収益計	355,821,965	381,557,555	△ 25,735,590
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	9,422,352	8,495,696	926,656
給料手当	164,665,898	151,060,642	13,605,256
賞与引当金繰入額	10,169,700	11,677,300	△ 1,507,600
退職給付費用	2,029,092	2,798,477	△ 769,385
福利厚生費	26,862,963	27,364,853	△ 501,890
旅費交通費	1,727,952	5,426,331	△ 3,698,379
通信運搬費	5,827,028	5,311,861	515,167
減価償却費	386,306	414,399	△ 28,093
消耗品費	4,740,880	4,898,309	△ 157,429
賃借料	34,773,501	34,789,943	△ 16,442
諸謝金	7,938,000	29,753,000	△ 21,815,000
委託費	41,690,112	88,727,519	△ 47,037,407
その他事業費	16,748,735	15,643,457	1,105,278
事業費計	326,982,519	386,361,787	△ 59,379,268
管理費			
役員報酬	2,355,596	2,123,924	231,672
給料手当	3,903,895	6,821,862	△ 2,917,967
賞与引当金繰入額	269,300	195,700	73,600
退職給付費用	117,151	16,483	100,668
福利厚生費	1,149,271	1,540,737	△ 391,466
減価償却費	70,374	74,205	△ 3,831
通信運搬費	1,058,481	1,243,600	△ 185,119
賃借料	1,338,456	2,267,025	△ 928,569
諸謝金	714,000	1,221,000	△ 507,000
支払負担金	1,328,380	1,267,380	61,000
委託費	3,523,980	6,208,829	△ 2,684,849
その他管理費	3,930,247	2,948,559	981,688
管理費計	19,759,131	25,929,304	△ 6,170,173
経常費用計	346,741,650	412,291,091	△ 65,549,441
評価損益等調整前当期経常増減額	9,080,315	△ 30,733,536	39,813,851
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,080,315	△ 30,733,536	39,813,851
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,080,315	△ 30,733,536	39,813,851
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	9,008,315	△ 30,805,536	39,813,851
一般正味財産期首残高	152,687,666	183,493,202	△ 30,805,536
一般正味財産期末残高	161,695,981	152,687,666	9,008,315
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	181,695,981	172,687,666	9,008,315

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業	共 通	小 計	住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取利息						326,000	326,000
特定資産運用益							
特定資産受取利息						39,406	39,406
事業収益							
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	25,707,806			25,707,806			25,707,806
住まいと建物の安全・安心事業収益		197,031,330		197,031,330			197,031,330
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益					121,666,020		121,666,020
その他事業収益						3,787,838	3,787,838
受取補助金等							
住宅市場整備推進等事業国庫補助金						6,295,383	6,295,383
雑収益							
受取利息						50,594	50,594
雑収益						917,588	917,588
経常収益計	25,707,806	197,031,330	0	222,739,136	121,666,020	11,416,809	355,821,965
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	1,177,794	5,888,970		7,066,764	2,355,588		9,422,352
給料手当	15,618,070	113,653,335		129,271,405	35,394,493		164,665,898
賞与引当金繰入額	269,300	6,372,800		6,642,100	3,527,600		10,169,700
退職給付費用	117,146	1,142,396		1,259,542	769,550		2,029,092
福利厚生費	3,597,852	16,956,222		20,554,074	6,308,889		26,862,963
旅費交通費	32,550	1,394,022		1,426,572	301,380		1,727,952
通信運搬費	533,893	1,162,554		1,696,447	4,130,581		5,827,028
減価償却費	0	279,700		279,700	106,606		386,306
消耗品費	767,145	2,426,270		3,193,415	1,547,465		4,740,880
賃借料	990,803	26,082,454		27,073,257	7,700,244		34,773,501
諸謝金	4,090,000	3,758,000		7,848,000	90,000		7,938,000
委託費	996,242	21,957,538		22,953,780	18,736,332		41,690,112
その他事業費	2,308,060	4,633,419		6,941,479	9,807,256		16,748,735
事業費計	30,498,855	205,707,680	0	236,206,535	90,775,984	0	326,982,519
管理費							
役員報酬						2,355,596	2,355,596
給料手当						3,903,895	3,903,895
賞与引当金繰入額						269,300	269,300
退職給付費用						117,151	117,151
福利厚生費						1,149,271	1,149,271
減価償却費						70,374	70,374
通信運搬費						1,058,481	1,058,481
賃借料						1,338,456	1,338,456
諸謝金						714,000	714,000
支払負担金						1,328,380	1,328,380
委託費						3,523,980	3,523,980
その他管理費						3,930,247	3,930,247
管理費計	0	0	0	0	0	19,759,131	19,759,131
経常費用計	30,498,855	205,707,680	0	236,206,535	90,775,984	19,759,131	346,741,650
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,791,049	△ 8,676,350	0	△ 13,467,399	30,890,036	△ 8,342,322	9,080,315
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,791,049	△ 8,676,350	0	△ 13,467,399	30,890,036	△ 8,342,322	9,080,315
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	12,702,281	12,702,281	△ 12,702,281	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,791,049	△ 8,676,350	12,702,281	△ 765,118	18,187,755	△ 8,342,322	9,080,315
法人税、住民税及び事業税					72,000		72,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,791,049	△ 8,676,350	12,702,281	△ 765,118	18,115,755	△ 8,342,322	9,008,315
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	152,687,666
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	161,695,981
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	181,695,981

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給与引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	21,891,897	2,146,243	0	24,038,140
小 計	21,891,897	2,146,243	0	24,038,140
合 計	41,891,897	2,146,243	0	44,038,140

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	24,038,140	-	-	(24,038,140)
小 計	24,038,140	-	-	(24,038,140)
合 計	44,038,140	(20,000,000)	(0)	(24,038,140)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,751,938	3,687,069	3,064,869
什器備品	868,416	585,085	283,331
合 計	7,620,354	4,272,154	3,348,200

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
兵庫県公募公債	20,000,000	20,927,800	927,800
兵庫県住宅供給公社債	50,000,000	50,000,000	0
合 計	70,000,000	70,927,800	927,800

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
住宅市場整備推進等事業国庫補助金	木を活かす建築推進協議会	—	6,295,383	6,295,383	—	—
合 計		—	6,295,383	6,295,383	—	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,873,000	10,439,000	11,873,000	—	10,439,000
退職給付引当金	21,891,897	2,146,243	—	—	24,038,140

財 産 目 録

平成28年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	事務所金庫保管	運転資金として	321,600
	預金	決済性預金三井住友銀行三宮支店	運転資金として	126,358,988
	未収金	委託契約等に係るもの	県・市町等に対する未収金である	27,884,772
	前払金	事務所賃貸料等に係るもの	事務所賃貸料等前払金である	2,789,854
	貯蔵品	販売図書	収益事業販売図書の在庫である	11,520
	有価証券	第22回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	25,961,860
流動資産合計				183,328,594
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	平成20年度第18回兵庫県公募公債	運用益を管理運営財源として使用している	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第22回兵庫県住宅供給公社債	職員退職給付引当金と同額を引当資産として管理している	24,038,140
その他固定資産	建物	神戸市中央区小野柄通7-1-1日本生命三宮駅前ビル間仕切工事等	共用財産であり全事業で使用しており、うち61.7%が公益目的保有財産である	3,064,869
	什器備品	収納家具	住まいと建物の安全・安心事業で使用しており公益目的保有財産である	227,130
		スタンドサイン等	全事業で使用している	56,201
	電話加入権	事務所電話	全事業で使用している	450,900
固定資産合計				47,837,240
資産合計				231,165,834
(流動負債)				
	未払金	各事業及び管理運営に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払い分である	11,409,563
	前受金	確認申請検査手数料等	翌期実施する検査予約金等である	1,176,400
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、原泉所得税等である	1,788,557
		外部検査員等に係るもの	現場検査委託料等である	618,193
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	10,439,000
流動負債合計				25,431,713
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	24,038,140
固定負債合計				24,038,140
負債合計				49,469,853
正味財産				181,695,981

監査報告書

平成28年6月9日

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

理事長 小林 利裕 様

監事 今岡重貴

監事 森 長義

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況についての報告を聴取し、また、当法人の事務所において、帳簿並びに重要な書類等を閲覧するとともに、事業報告等及び計算書類等を受領してその説明を受け、これらについての検討を行いました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上